



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社トーアミ

上場取引所 東

コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,079	3.0	291		247	528.1	215	
2019年3月期	12,696	7.5	28		39		72	

(注) 包括利益 2020年3月期 157百万円 (%) 2019年3月期 113百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	34.78		2.0	1.6	2.2
2019年3月期	11.73		0.7	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 99百万円 2019年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	15,100	10,595	70.2	1,707.64
2019年3月期	15,232	10,522	69.1	1,700.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,595百万円 2019年3月期 10,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,120	238	190	2,826
2019年3月期	172	352	24	2,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		7.50		7.50	15.00	92		0.8
2020年3月期		7.50		7.50	15.00	92	43.1	0.9
2021年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外の経済・社会環境に大きな影響を及ぼしており、現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の発表が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,400,000 株	2019年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	195,451 株	2019年3月期	213,251 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,198,907 株	2019年3月期	6,181,408 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,491	3.5	275	889.5	319	158.5	106	290.1
2019年3月期	11,107	7.4	27		123		27	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	17.24	
2019年3月期	4.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,960	10,045	77.5	1,619.11
2019年3月期	13,048	10,073	77.2	1,628.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,045百万円 2019年3月期 10,073百万円

当社の連結実績は、個別実績の占める割合が大きく、個別開示の有用性が乏しいと判断し、2021年3月期以降の業績予想に関しては、個別業績予想は省略いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3、「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、内需は緩やかな回復を維持しましたが、前年度に引き続き自然災害が多発し、中国景気の減速などにより輸出関連産業が停滞したほか、消費増税による個人消費への影響もあり、景気後退感が強まりました。また、米中貿易問題や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大などが相まって、景気の先行きが一段と不透明になっております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資や住宅建設投資は慎重な動きが見られたことから、当社製品の市場環境としては力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境において当社グループは、建設投資全般における鉄筋需要にやや伸びを欠いたものの、顧客のニーズに沿った商品供給、きめ細かなサービスの向上に努めた結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、130億79百万円（前期比3.0%増）となりました。

損益面におきましては、物流費の高騰などのマイナス要因はあったものの、販売価格の改善及び比較的安定して推移した国内外の原材料価格がスプレッドの改善に寄与したことから、営業利益は2億91百万円（前年同期は営業損失28百万円）となり、ベトナム国内のワイヤーメッシュ市況低迷の影響により、持分法適用関連会社の業績が悪化し、持分法による投資損失99百万円、当該関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額33百万円を計上しましたが、為替差益等を計上したことにより経常利益は2億47百万円（前年同期比528.1%増）となりました。また、土地収用による特別利益等を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失72百万円）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少し151億円となりました。主な要因としては、現金及び預金が6億91百万円、電子記録債権が1億88百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億18百万円、商品及び製品が84百万円、原材料及び貯蔵品が4億45百万円、投資有価証券が80百万円、関係会社出資金が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比2億5百万円減少の45億5百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等が65百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億77百万円、短期借入金が80百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比73百万円増加の105億95百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が1億22百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円増加し、当連結会計年度末には28億26百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は11億20百万円（前年同期比9億47百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3億5百万円、減価償却費1億66百万円、売上債権の減少1億29百万円、たな卸資産の減少5億68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2億38百万円（前年同期比1億13百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1億90百万円（前年同期比1億65百万円の増加）となりました。

これは主に短期借入金の減少80百万円、配当金の支払額92百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中長期的には大都市圏を中心に底堅い建設需要は見込まれるものの、今年度の国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期にわたることが予想され、極めて予断を許さない状況が懸念されます。

当社は収益重視の営業方針のもと、引き続き材料の調達管理の徹底と、選別受注による相応の受注確保に努めてまいります。新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点において当社グループの業績に与える影響について合理的な算定が困難なことから記載しておりません。今後、業績予想の発表が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を取っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円(うち中間配当7.50円)とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり15.00円(中間配当7.50円、期末配当7.50円)の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社、並びに持分法適用関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

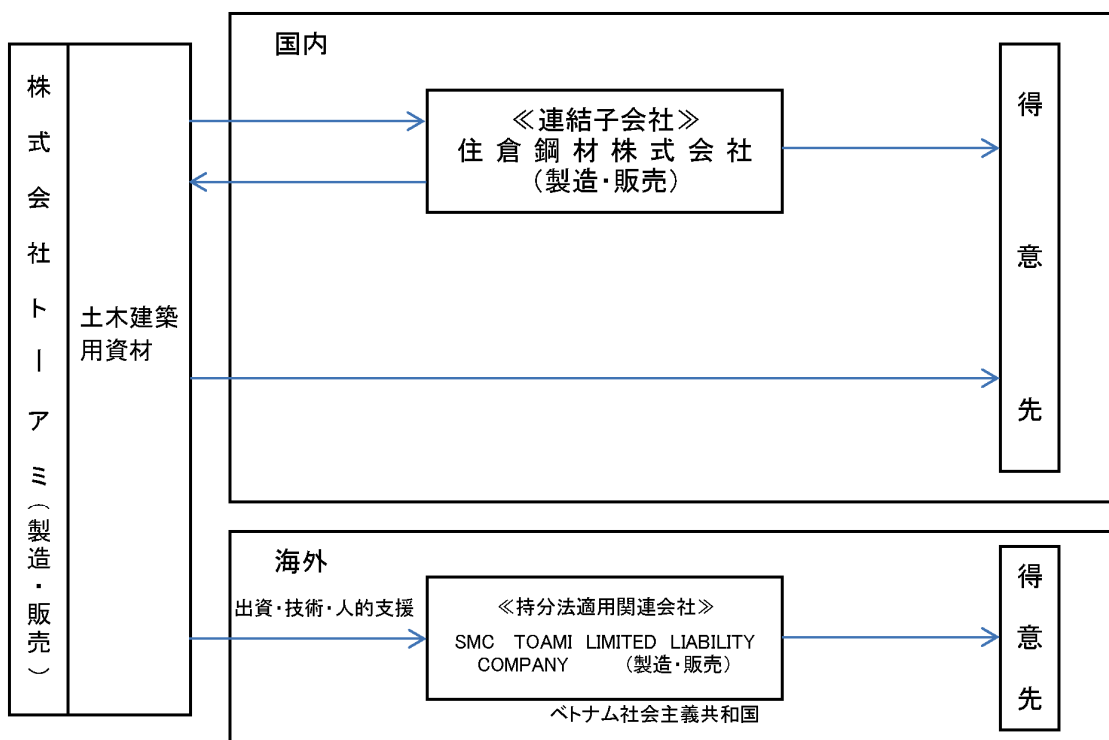
土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、メッシュフェンス
Cパネル等

国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。

海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,395	2,826,140
受取手形及び売掛金	3,739,177	3,420,548
電子記録債権	862,118	1,051,094
商品及び製品	638,825	554,440
仕掛品	363,067	324,165
原材料及び貯蔵品	1,631,266	1,185,891
その他	40,082	44,477
貸倒引当金	△2,077	△1,880
流動資産合計	9,406,855	9,404,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,023,377	4,072,318
減価償却累計額	△3,243,391	△3,297,334
建物及び構築物 (純額)	779,986	774,984
機械装置及び運搬具	6,438,035	6,546,363
減価償却累計額	△5,949,903	△6,011,810
機械装置及び運搬具 (純額)	488,132	534,552
土地	3,652,503	3,650,352
建設仮勘定	115,498	179,400
その他	276,408	275,125
減価償却累計額	△259,982	△262,501
その他 (純額)	16,425	12,624
有形固定資産合計	5,052,546	5,151,913
無形固定資産		
その他	46,688	42,934
無形固定資産合計	46,688	42,934
投資その他の資産		
投資有価証券	325,537	244,739
関係会社長期貸付金	80,930	73,072
関係会社出資金	87,387	—
退職給付に係る資産	167,060	145,218
その他	71,041	77,170
貸倒引当金	△5,868	△39,749
投資その他の資産合計	726,090	500,452
固定資産合計	5,825,326	5,695,300
資産合計	15,232,181	15,100,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,155,692	1,878,065
短期借入金	1,259,000	1,179,000
リース債務	17,327	17,327
未払法人税等	20,805	85,881
賞与引当金	78,906	84,487
その他	454,066	580,376
流動負債合計	3,985,797	3,825,137
固定負債		
リース債務	137,755	120,428
繰延税金負債	245,899	232,090
役員退職慰労引当金	10,500	11,530
退職給付に係る負債	55,879	57,945
その他	274,339	257,930
固定負債合計	724,374	679,924
負債合計	4,710,172	4,505,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,211,389	1,211,701
利益剰余金	8,096,026	8,218,703
自己株式	△96,488	△88,434
株主資本合計	10,501,727	10,632,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,650	51,420
繰延ヘッジ損益	△1,243	2,825
為替換算調整勘定	△26,072	△26,072
退職給付に係る調整累計額	△58,053	△65,828
その他の包括利益累計額合計	20,281	△37,655
純資産合計	10,522,008	10,595,115
負債純資産合計	15,232,181	15,100,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,696,687	13,079,664
売上原価	10,761,223	10,674,584
売上総利益	1,935,464	2,405,080
販売費及び一般管理費		
運搬費	937,532	1,049,106
役員報酬	142,155	136,002
給料及び手当	364,964	378,170
賞与	46,921	49,209
賞与引当金繰入額	29,031	30,549
株式報酬費用	9,668	8,623
役員退職慰労引当金繰入額	950	1,030
法定福利及び厚生費	85,882	93,920
退職給付費用	25,224	26,835
租税公課	14,240	13,773
事業税	23,055	30,034
減価償却費	37,300	33,090
旅費及び交通費	45,558	42,745
その他	201,224	220,719
販売費及び一般管理費合計	1,963,710	2,113,812
営業利益又は営業損失(△)	△28,246	291,268
営業外収益		
受取利息	3,474	3,553
受取配当金	11,148	13,319
為替差益	50,724	47,014
受取賃貸料	18,308	15,614
その他	24,061	18,420
営業外収益合計	107,718	97,923
営業外費用		
支払利息	7,118	6,882
売上割引	1,843	1,133
持分法による投資損失	28,805	99,230
貸倒引当金繰入額	—	33,881
その他	2,351	911
営業外費用合計	40,119	142,039
経常利益	39,352	247,152
特別利益		
固定資産売却益	6,250	3,250
収用補償金	—	66,270
特別利益合計	6,250	69,521
特別損失		
固定資産除却損	9,172	5,852
投資有価証券評価損	—	4,930
特別損失合計	9,172	10,783
税金等調整前当期純利益	36,430	305,890
法人税、住民税及び事業税	19,604	78,517
法人税等調整額	89,349	11,760
法人税等合計	108,954	90,278
当期純利益又は当期純損失(△)	△72,523	215,612
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△72,523	215,612

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△72,523	215,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,777	△54,230
繰延ヘッジ損益	3,713	4,069
退職給付に係る調整額	10,340	△7,774
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,072	—
その他の包括利益合計	△40,796	△57,936
包括利益	△113,319	157,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,319	157,675
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,209,639	8,301,392	△104,134	10,697,698
当期変動額					
剰余金の配当			△92,676		△92,676
持分法適用範囲変更による利益剰余金減少高			△40,166		△40,166
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△72,523		△72,523
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,749		7,646	9,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,749	△205,366	7,646	△195,970
当期末残高	1,290,800	1,211,389	8,096,026	△96,488	10,501,727

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,428	△4,957	—	△68,393	61,077	10,758,775
当期変動額						
剰余金の配当						△92,676
持分法適用範囲変更による利益剰余金減少高						△40,166
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△72,523
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,777	3,713	△26,072	10,340	△40,796	△40,796
当期変動額合計	△28,777	3,713	△26,072	10,340	△40,796	△236,766
当期末残高	105,650	△1,243	△26,072	△58,053	20,281	10,522,008

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,211,389	8,096,026	△96,488	10,501,727
当期変動額					
剰余金の配当			△92,934		△92,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			215,612		215,612
自己株式の処分		312		8,053	8,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		312	122,677	8,053	131,043
当期末残高	1,290,800	1,211,701	8,218,703	△88,434	10,632,770

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,650	△1,243	△26,072	△58,053	20,281	10,522,008
当期変動額						
剰余金の配当						△92,934
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						215,612
自己株式の処分						8,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,230	4,069		△7,774	△57,936	△57,936
当期変動額合計	△54,230	4,069		△7,774	△57,936	73,107
当期末残高	51,420	2,825	△26,072	△65,828	△37,655	10,595,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,430	305,890
減価償却費	198,629	166,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237	33,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,414	5,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,444	2,065
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7,257	10,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	950	1,030
受取利息及び受取配当金	△14,623	△16,873
支払利息	7,118	6,882
持分法による投資損益 (△は益)	28,805	99,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△503,297	129,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,755	568,661
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△641	1,790
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,163	△6,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	500,684	△277,627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68,285	121,228
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,083	△16,409
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,930
収用補償金	—	△66,270
その他	△1,751	3,907
小計	173,380	1,077,704
利息及び配当金の受取額	14,820	16,770
利息の支払額	△7,114	△6,901
法人税等の支払額	△8,296	△16,464
収用補償金の受取額	—	49,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,790	1,120,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,524	△222,359
有形固定資産の売却による収入	15,482	455
有形固定資産の除却による支出	△6,954	△5,633
無形固定資産の取得による支出	△8,309	△9,089
信託受益権の取得による支出	—	△300,000
信託受益権の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△2,210	△2,297
関係会社貸付金の回収による収入	10,833	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,682	△238,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△80,000
配当金の支払額	△92,251	△92,737
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△6,527	△17,327
セール・アンド・リースバックによる収入	134,065	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,713	△190,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204,949	691,745
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,344	2,134,395
現金及び現金同等物の期末残高	2,134,395	2,826,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、機械装置については、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、機械装置の使用状況等を検証した結果、その設備投資の効果が長期的かつ安定的に推移することが見込まれるため、設備投資のコストを毎期平均的に費用化することが会社の経済的実態をより合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,667千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,700.73円	1,707.64円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△11.73円	34.78円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,522,008	10,595,115
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,522,008	10,595,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,186,749	6,204,549

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益当期 純損失(△)(千円)	△72,523	215,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△72,523	215,612
普通株式の期中平均株式数(株)	6,181,408	6,198,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	9,275,766	96.8
合計 (千円)	9,275,766	96.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,410,827	107.7
合計 (千円)	1,410,827	107.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	13,079,664	103.0
合計 (千円)	13,079,664	103.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。